

2022. 12. 21.

日本鉄鋼連盟

標準化センター事務局

JIS 定期見直し調査について

2023 年度に 5 年定期見直しとなる鋼材関連の規格が 84 規格あります。これらについて、「改正」「確認」「廃止」のいずれかの対応にするか、該当する分科会で検討し、計画リストを作成致しました。

この計画リストにつきまして、鋼材規格三者委員会での審議を経済産業省から求められておりますので、委員会での下記の審議を、よろしくお願い申し上げます。

(1) 対象

2023 年度の定期見直し計画リスト（添付資料参照）

(2) 内容

計画リストに記載されている 84 規格の「令和 5 年度公示予定の種類」について、下記の対応でよいかの審議。

改正(対応方針 10、11、12) : 17 規格

確認(対応方針 25、26) : 67 規格

廃止 : 0 規格

(3) 計画リスト審議後の対応方針

定期見直し計画リストの異議申立て、意見受付を実施し(2023 年 3 月 9 日まで)、意見がない場合には、改めて確認リストの審議は行わない。意見があった場合には、その対応について事務局内で検討し、リストの変更が必要な場合には修正資料について再度審議を行う。

以上

別紙2：令和4年度JISの見直し調査、調査票

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

対応国際規格が改正されている場合には、当該JISの「改正」の必要性を十分に調査検討してください(別紙5参照)。

改正が必要な要因
 a) 市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
 b) 社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)
 c) 対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
 d) 対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
 e) 引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
 f) 引用すべきJISが新たに制定された
 g) 引用(参照)法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要

全体 No.	個別 No.	書誌情報								参照文書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
59	1	JIS A 5525:2019	鋼管ぐい	改正	2019/3/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
60	2	JIS A 5530:2019	鋼管矢板	改正	2019/3/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1073	3	JIS G 0202:2013	鉄鋼用語(試験)	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1076	4	JIS G 0556:2014	鋼の地きずの肉眼試験方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1077	5	JIS G 0560:2008	鋼のサルファプリント試験方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1081	6	JIS G 0584:2014	アーク溶接鋼管の超音波探傷検査方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	x	x	-
1083	7	JIS G 0801:2008	圧力容器用鋼板の超音波探傷検査方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	x	x	-
1084	8	JIS G 1211-3:2018	鉄及び鋼—炭素定量方法—第3部・燃焼—赤外線吸収法	改正	2018/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1085	9	JIS G 1214:1998	鉄及び鋼—りん定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1086	10	JIS G 1215-4:2018	鉄及び鋼—硫黄定量方法—第4部・高周波誘導加熱燃焼—赤外線吸収法	改正	2018/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1087	11	JIS G 1218	鉄及び鋼—モリブデン定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1089	12	JIS G 1221:1998	鉄及び鋼—バナジウム定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	x	x	-
1090	13	JIS G 1222:1999	鉄及び鋼—コバルト定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1091	14	JIS G 1227:1999	鉄及び鋼—ほう素定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1092	15	JIS G 1236:1992	鋼中のタンタル定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-
1093	16	JIS G 1239:2014	鉄及び鋼—酸素定量方法—不活性ガス融解—赤外線吸収法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	x	-
1094	17	JIS G 1257-0:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第0部：一般事項	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	x	-

原案作成団体記入欄													
規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年度に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無	対応方針 10...今年度改正公示された 11...大臣へ申出済又は今年度申出予定、JSAへ納品済 12...来年度改正予定 20...今年度確認公示された 25...確認を要望 26...暫定確認を要望 30...今年度廃止公示された 35...廃止を要望		
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年度に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2023年度申出予定。	提無			
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2022年10月改正申出。				
-	-	●	-	-	-	-	-	12	2023年度申出予定。 対応国際規格も2022改定のため、23年度に対応予定。				
●	-	●	-	●	-	-	-	10	今年度改正公示済。				
●	-	●	-	●	-	-	-	11	2022年12月鋼材規格三者委員会審議、2023年3月申出予定。				
●	-	-	-	-	-	-	-	12	高含有率領域の検量線作成方法を見直す。 2023年度申出予定。				
-	-	●	-	-	-	-	-	26	この規格の対応国際規格であるISO規格の改正に着手しており、その内容を見極めるために暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正を検討する(改正の際に必要な共同実験については長期間を要するため準備を進める。)				
●	-	-	-	-	-	-	-	12	高含有率領域の検量線作成方法及び検量線作成用試薬を見直す。2023年申出予定。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	●	-	-	-	-	-	26	この規格の対応国際規格であるISO規格の改正により、2024年度に改正原案作成に着手することとしていることから、暫定確認とする(改正の際に必要な共同実験については長期間を要するため準備を進める。)				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	2022年12月鋼材規格三者委員会審議、2023年3月申出予定。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			

全体 No.	個別 No.	書誌情報								参照文書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1095	18	JIS G 1257-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第1部:マンガン定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1116	19	JIS G 1257-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第2部:りん定量方法—モリブドリン酸抽出間接フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-
1118	20	JIS G 1257-3:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第3部:ニッケル定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1119	21	JIS G 1257-4:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第4部:クロム定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1120	22	JIS G 1257-5:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第5部:モリブデン定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-
1121	23	JIS G 1257-6:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第6部:銅定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1122	24	JIS G 1257-7:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第7部:バナジウム定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	◎	-
1123	25	JIS G 1257-8:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第8部:コバルト定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1124	26	JIS G 1257-9:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第9部:チタン定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-
1096	27	JIS G 1257-10-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第10部:アルミニウム定量方法—第1節:酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1097	28	JIS G 1257-10-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第10部:アルミニウム定量方法—第2節:酸可溶性アルミニウム定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1098	29	JIS G 1257-10-3:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第10部:アルミニウム定量方法—第3節:鉄分離フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-

原案作成団体記入欄														備考
規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見			
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見		
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	●	-	-	-	-	-	26	この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるために暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正を検討する(改正の際に必要な共同実験については長期間を要するため準備を進める。)					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	●	-	-	-	-	-	26	この規格の対応国際規格であるISO規格の改正内容を見極めるために暫定確認とし、ISO規格改正後にJIS改正を検討する(改正の際に必要な共同実験については長期間を要するため準備を進める。)					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格の改正点は、この規格に影響がない箇所であるため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無				

全体 No.	個別 No.	書誌情報								参照文書 (JSA調査結果)			原案作成団体記入欄														
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務 大臣	専門 委員会	対応国 際規格	引用JIS	引用国 際規格	規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由	国際規格 提案予定	利害関係者意見		備考
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3						a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
1099	30	JIS G 1257-10-4:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第10部:アルミニウム定量方法—第4節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1100	31	JIS G 1257-11-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第11部:すず定量方法—第1節:よう化物抽出フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1101	32	JIS G 1257-11-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第11部:すず定量方法—第2節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1102	33	JIS G 1257-12-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第12部:鉛定量方法—第1節:酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1103	34	JIS G 1257-12-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第12部:鉛定量方法—第2節:よう化物抽出フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1104	35	JIS G 1257-12-3:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第12部:鉛定量方法—第3節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1105	36	JIS G 1257-13:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第13部:マグネシウム定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1106	37	JIS G 1257-14:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第14部:カルシウム定量方法—酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技 術進展等、並びに関 係各方面の意見を調 査した結果、技術動 向に合わせた規定内 容の変更は必要なく 、現行の日本産業規 格がなお適当である と認められることか ら、確認する必要が ある。 この規格の対応国際 規格であるISO規格 も改正がなされてい ないため確認とする。						
1107	38	JIS G 1257-15-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第15部:亜鉛定量方法—第1節:酸分解フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1108	39	JIS G 1257-15-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第15部:亜鉛定量方法—第2節:よう化テトラヘキシルアンモニウム・トリオクチルアミン抽出フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1109	40	JIS G 1257-16-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第16部:ビスマス定量方法—第1節:よう化物抽出フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1110	41	JIS G 1257-16-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第16部:ビスマス定量方法—第2節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1111	42	JIS G 1257-17-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第17部:アンチモン定量方法—第1節:よう化物抽出フレイム法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	-	◎	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各 方面の意見を調査した 結果、技術動向に合 わせた規定内容の変 更は必要なく、現行 の日本産業規格がな お適当であると認め られることから、確 認する必要がある。	提無					
1112	43	JIS G 1257-17-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第17部:アンチモン定量方法—第2節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機 材料技術	◎	×	×	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技 術進展等、並びに関 係各方面の意見を調 査した結果、技術動 向に合わせた規定内 容の変更は必要なく 、現行の日本産業規 格がなお適当である と認められることか ら、確認する必要が ある。 この規格の対応国際 規格であるISO規格 も改正がなされてい ないため確認とする。						

全体 No.	個別 No.	書誌情報							参照文書 (JSA調査結果)				
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1113	44	JIS G 1257-18-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第18部:テルル定量方法—第1節:よう化物抽出フレーム法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-
1114	45	JIS G 1257-18-2:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第18部:テルル定量方法—第2節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-
1115	46	JIS G 1257-19-1:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第19部:ひ素定量方法—第1節:電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1117	47	JIS G 1257-20:2013	鉄及び鋼—原子吸光分析方法—第20部:セレン定量方法—電気加熱法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	◎	-
1125	48	JIS G 1258-1:2014	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法—第1部:多元素定量方法—酸分解・二硫酸カリウム融解法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1126	49	JIS G 1258-2:2014	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法—第2部:多元素定量方法—硫酸りん酸分解法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1127	50	JIS G 1258-3:2014	鉄及び鋼—ICP発光分光分析方法—第3部:多元素定量方法—酸分解・炭酸ナトリウム融解法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1155	51	JIS G 3103:2019	ボイル及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1156	52	JIS G 3113:2018	自動車構造用熱間圧延鋼板及び鋼帯	改正	2018/11/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1157	53	JIS G 3119:2019	ボイル及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1158	54	JIS G 3131:2018	熱間圧延軟鋼板及び鋼帯	改正	2018/8/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1159	55	JIS G 3132:2018	鋼管用熱間圧延炭素鋼鋼帯	改正	2018/11/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1160	56	JIS G 3134:2018	自動車用加工性熱間圧延高張力鋼板及び鋼帯	改正	2018/11/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1161	57	JIS G 3135:2018	自動車用加工性冷間圧延高張力鋼板及び鋼帯	改正	2018/8/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1164	58	JIS G 3302:2019	溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1165	59	JIS G 3317:2019	溶融亜鉛—5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1166	60	JIS G 3321:2019	溶融55%アルミニウム—亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1167	61	JIS G 3323:2019	溶融亜鉛—アルミニウム—マグネシウム合金めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1169	62	JIS G 3454	圧力配管用炭素鋼鋼管	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1171	63	JIS G 3465:2019	試すい用継目無鋼管	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1181	64	JIS G 4051	機械構造用炭素鋼鋼材	改正	2018/8/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1183	65	JIS G 4053	機械構造用合金鋼鋼材	改正	2018/8/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1188	66	JIS G 4805:2019	高炭素クロム軸受鋼鋼材	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-

原案作成団体記入欄													備考
規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	11	2022年12月三者委員会審議、2023年3月申出予定。				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年10月に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無		2023年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2023年度申出予定。				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年10月に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。			2023年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年10月に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無		2023年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年10月に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無		2023年4月頃に改正着手予定	
●	-	-	-	-	-	-	-	11	2022年10月改正申出。				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	2022年10月改正申出。				
●	-	-	-	-	-	-	-	11	2022年10月改正申出。	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	12	2023年度申出予定。				
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2025年度に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無			
●	-	●	-	●	-	-	-	11	現在、JIS素案検討中。2022年度中に、JIS案審議及び申出を行う予定のため。	提無			
●	-	●	-	●	-	-	-	11	現在、JIS素案検討中。2022年度中に、JIS案審議及び申出を行う予定のため。	提無			
●	-	-	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2024年度に改正申出予定であるので、暫定的確認とする。	提無			

全体 No.	個別 No.	書誌情報									参照文書 (JSA調査結果)			原案作成団体記入欄													
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対国際規格	引用JIS	引用国際規格	規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3						a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
1192	67	JIS G 7217:2003	ブレーンエンドの溶接精密鋼管—技術的受渡条件 (ISO仕様)	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	×	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査し、産業標準作成委員会において審議した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。なお、利害関係者からの異議申立てはなかった。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
1193	68	JIS G 7218:2003	ブレーンエンドの溶接及び定径精密鋼管—技術的受渡条件 (ISO仕様)	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	×	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査し、産業標準作成委員会において審議した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。なお、利害関係者からの異議申立てはなかった。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。					
1215	69	JIS H 1272:1998	ニッケル及びニッケル合金中の銅定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、廃止及び統合されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					
1216	70	JIS H 1273:1998	ニッケル及びニッケル合金中の鉄定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、廃止及び統合されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					
1217	71	JIS H 1274:1998	ニッケル及びニッケル合金中のマンガン定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、廃止及び統合されたが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					
1218	72	JIS H 1275:1998	ニッケル及びニッケル合金中の炭素定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、改訂されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					
1219	73	JIS H 1276:1998	ニッケル及びニッケル合金中のけい素定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、改訂されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					
1220	74	JIS H 1277:1998	ニッケル及びニッケル合金中の硫黄定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、改訂されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					
1221	75	JIS H 1278:1998	ニッケル及びニッケル合金中のりん定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格は、改訂されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。					

全体 No.	個別 No.	書誌情報								参照文書 (JSA調査結果)			
		規格番号	規格名称	最新 公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体 1	団体2	団体3					
1222	76	JIS H 1279:1998	ニッケル合金中のクロム定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1223	77	JIS H 1280:1998	ニッケル合金中のモリブデン定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1224	78	JIS H 1281:1998	ニッケル合金中のバナジウム定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1225	79	JIS H 1282:1998	ニッケル合金中のタングステン定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1226	80	JIS H 1283:1999	ニッケル及びニッケル合金中のコバルト定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1227	81	JIS H 1284:1999	ニッケル合金中のアルミニウム定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	-	×
1228	82	JIS H 1285:1999	ニッケル及びニッケル合金中のほう素定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	-	×
1229	83	JIS H 1286:1999	ニッケル合金中のチタン定量方法	確認	2018/10/22	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	-	×
2218	94	JIS Z 2271	金属材料のクリープ及びクリープ破断試験方法	改正	2019/3/20	一般社団法人日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	×

原案作成団体記入欄													
規格改正必要性の有無								対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)				名称	主な意見	
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格は、廃止及び統合されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格は、改訂されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	技術進展及び関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。	提無			
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格も改正がなされていないため確認とする。				
-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。この規格の対応国際規格であるISO規格は、改訂されているが、この規格に影響するような技術的に大きな変更がないため確認とする。				
-	-	●	-	-	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、対応国際規格は現在DIS投票段階であり、ISO規格改正後にJIS改正を検討することから暫定確認とする。				